

米国における乳牛の鳥インフルエンザ（H5N1）感染について①

○乳牛の感染

- ・ 2024年3月、米国において世界で初めて、牛（乳牛）の鳥インフルエンザ（H5N1）感染を確認（野鳥からの感染と推定）
- ・ 牛は比較的軽症で10日ほどで回復。乳中にウイルスを排出するため、搾乳作業を介して牛から牛へ感染。また、牛の移動や人・車両等の移動により他の農場へ伝播していると推定（2025年3月21日現在17州989農場（乳牛））。
- ・ 米国では、バルク乳を用いた検査強化、飼養衛生管理の強化、病牛の隔離等を講じているほか、2024年4月29日以降、州境を越えて移動する乳牛に対する移動前検査を義務付け。5月以降の新規感染確認州は8州となっている。カリフォルニア州では2024年8月の初発生以降、州推計約1300の乳牛群のうち、755農場で発生を確認（2025年3月21日現在）。
- ・ 2025年2月、野鳥から乳牛への感染について、2例目がネバダ州で、3例目がアリゾナ州で、それぞれ確認された。

○ヒトへの感染

- ・ 2024年4月以降、感染牛と接触歴のあるヒトの感染例が41例報告され、多くが軽症（目の充血等）で回復。このほか、家きんの殺処分作業等者の感染例24例、裏庭飼育鳥と接触歴のある者1例、感染源不明者3例が報告。なお裏庭飼育鳥と接触歴のある感染例では、高齢で基礎疾患を有する1名が死亡（2025年3月21日現在）。
- ・ このほか、米CDCが2024年9月に実施した米国及びカナダの牛の臨床獣医師（他の家畜を取扱った場合も含む）のH5亜型抗体保有調査で、150名中3名の血清サンプルから抗体検出。ただし、いずれの抗体陽性者にも呼吸器症状や目の充血等の臨床症状はなく、感染源も特定されていない。
- ・ 米CDCは、ヒトからヒトへ効率的に感染するウイルス変異は見られておらず、一般市民に対する健康リスクは低いとの評価に変更なしとの見解。

（国立感染症研究所は、効率的にヒトからヒトへ感染する能力を獲得しておらず、現時点ではヒトでのパンデミックに至る可能性は低いとの見解）

参考：鳥インフルエンザに関する基本情報

主に鳥類が感染し渡り鳥を介して世界中にまん延。近年、米国においても、鶏に致死的な鳥インフルエンザウイルス（H5N1）が広がり養鶏業に大きな被害。感染した鳥類と濃厚に接触するとほ乳類（ヒトを含む）も感染するリスク。

また、2025年3月13日、米国当局は、ブロイラー農場での鳥インフルエンザ（H7N9）発生を発表。米国内の家きんでのH7N9発生は2017年以来8年ぶり。

米国における乳牛の鳥インフルエンザ（H5N1）感染について②

○日本の乳牛が野鳥から感染するリスクに備えた対応（農林水産省）

- ・ 野鳥から乳牛への感染の可能性はゼロではないことから、都道府県に対し、牛の生産者や獣医師等への周知、基本的な飼養管理の徹底及び疑い事例の報告を要請済み（2024年4月3日、農林水産省）。これまでのところ、報告実績なし。（病牛からの生乳出荷がないよう日頃から農家は厳格に対応しており、臨床症状（食欲減退、乳量減少、乳の濃縮等）を示した牛は、一般の牛と隔離して管理。）
- ・ 牛の生乳を用いた検査について、農研機構動物衛生研究部門で実施体制を整備済み。

○日本における人への感染・大規模な流行（パンデミック）のリスクに備えた対応（厚生労働省）

・ 国内サーベイランス体制の整備

（感染または感染した疑いのある動物との接触歴などのあるインフルエンザ患者に対する調査体制の強化）

→2024年12月12日、調査対象を拡大し、全国自治体あて通知「鳥インフルエンザ（H5N1）に関する積極的疫学調査の実施等について（依頼）」を発出

・ 医薬品関係の準備（プレパンデミックワクチンの準備、抗インフルエンザ薬の備蓄）

（参考）

- ・ 日本において乳牛及びヒトへの感染は未発生。
- ・ 2003年以降、米国から生体牛の輸入を停止しており、感染牛を通じた国内侵入のリスクはない。
- ・ USDA（米国農務省）によれば、野鳥から乳牛へ感染し、搾乳作業を介して乳牛から乳牛へ感染が広がったとされており、日本国内の乳牛への感染リスクが高まっているとは考えにくい。
- ・ 日本では乳牛の移動は少なく、万が一の感染時も拡大リスクは低い。